

私立高等学校等学び直し支援補助金に係る事務処理について 新旧対照表

現 行	改正後
<p>1 学び直し支援補助金について</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) ①～⑧ [略]</p> <p><u>⑨ 保護者等の経済的負担を軽減する必要があると認められる者（法第3条第2項第3号に規定する所得制限に該当しない者）</u></p> <p><u>※ なお、成年年齢の引き下げに伴い、令和4年4月以降、学び直し支援の対象者は大半が成年年齢に達して父母の親権に服さなくなるが、この場合の「保護者等」の考え方は、就学支援金から学び直し支援補助金に切り替わることで判定における取扱いが変更とならないよう、原籍校での就学支援金の判定における「保護者等」と同じ者を指すものとして取り扱うこととする。</u></p> <p>(3) 支給期間</p> <p>① 学び直し支援補助金の算定対象となる支給期間は、最大で12月（高等学校等（定時制又は通信制）は24月）とする。</p> <p>② [略]</p> <p>③ 学び直し支援補助金の対象者が別の高等学校等に再入学する場合の支給期間について</p> <p>i) 高等学校等（全日制）から高等学校等（定時制又は通信制）に再入学する場合</p> <p>学び直し支援補助金の対象者 <u>（所得制限等により受給資格を有していない者を含む。以下同じ。）</u> が、<u>高等学校等（定時制又は通信制）以外の高等学校等（以下「高等学校（全日制）という。」）</u> を退学し、高等学校等（定時制又は通信制）に再入学する場合、再入学後の高等学校等（定時制又は通信制）における残支給期間については、前籍校の高等学校等（全日制）における学び直し支援補助金の支給期間を2倍して計算するもの <u>である</u>。</p> <p>ii) [略]</p>	<p>1 学び直し支援補助金について</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) ①～⑧ [略]</p> <p><u>⑨ [削除]</u></p> <p>(3) 支給期間</p> <p>① 学び直し支援補助金の算定対象となる支給期間は、最大で12月（高等学校等（定時制又は通信制）は24月）とする。</p> <p><u>また、再入学後の高等学校における就学支援金の支給期間と学び直し支援補助金の支給期間を通算した上限は、36月（高等学校等（定時制又は通信制）にあっては48月）とする。</u></p> <p><u>なお、再入学後の高等学校等における就学支援金の支給期間は、高等学校等（定時制又は通信制）以外の高等学校等（以下「高等学校等（全日制）」という。）から高等学校等（定時制又は通信制）に再入学した場合には48月から再入学前の高等学校等に在学した月数を3分の4倍した期間を、高等学校等（定時制又は通信制）から高等学校等（全日制）に再入学した場合には36月から再入学前の高等学校等に在学した月数を4分の3倍した期間を、減算した期間とする。</u></p> <p>② [略]</p> <p>③ 学び直し支援補助金の対象者が別の高等学校等に再入学場合の支給期間について</p> <p>i) 高等学校等（全日制）から高等学校等（定時制又は通信制）に再入学する場合</p> <p>学び直し支援補助金の対象者が、高等学校（全日制）を退学し、高等学校等（定時制又は通信制）に再入学する場合、再入学後の高等学校等（定時制又は通信制）における残支給期間については、前籍校の高等学校等（全日制）における学び直し支援補助金の支給期間を2倍して計算するもの <u>とする</u>。</p> <p>ii) [略]</p>

(4) 支給額

① [略]

[新設]

※ [略]

② 授業料債権への充当

[略]

③ 代理受領等

[略]

(5) 所得に応じた支給

私立の高等学校・特別支援学校（高等部）・専修学校高等課程及び各種学校の生徒のうち、特に保護者等の経済的負担を軽減する必要があると認められる生徒については、所得に応じて、(4) ①の表の学び直し支援補助金の支給限度額に加算額を加えた額を上限とする。

また、全ての支給対象高等学校等の生徒のうち、保護者等の経済的負担を軽減する必要があるとは認められない生徒については、所得制限により、学び直し支援補助金の支給対象とならない。

所得確認の基準は、世帯構成を考慮した以下の基準により判断する。

[略]

支給区分	算定基準額	世帯年収の目安（参考）
<u>所得制限</u>	<u>304,200円以上</u>	<u>年収910万円以上程度</u>
支給限度額	154,500円以上 <u>304,200円未満</u>	年収590～ <u>910万円未満</u>
支給限度額+加算額	[略]	

[略]

2 県における事務

(1) [略]

(2) 所得制限基準該当性、加算支給基準の該当性の判定

県は、生徒から保護者等の課税証明書等を添付した受給資格認定申請書、収入状況届

(4) 支給額

① [略]

② 法第3条第2項第3号に該当する者等に対する臨時措置

学び直し支援補助金の支給を受ける生徒等について、私立高等学校高校生等臨時支援金交付要綱（令和7年7月4日施行）第2条第3項の規定による私立高等学校高校生等臨時支援金の支給対象となる期間がある場合には、私立高等学校等学び直し支援補助金交付要綱第2条第3項及び第4項の額に、法第3条第2項第3号の適用を受けずに法に基づく高等学校等就学支援金が支給されると仮定した場合に当該期間に支給されることとなる額（以下「学び直し臨時措置」という。）を加えた額を学び直し支援補助金の額とする。

※ [略]

③ 授業料債権への充当

[略]

④ 代理受領等

[略]

(5) 所得に応じた支給

私立の高等学校・特別支援学校（高等部）・専修学校高等課程及び各種学校の生徒のうち、特に保護者等の経済的負担を軽減する必要があると認められる生徒については、所得に応じて、(4) ①の表の学び直し支援補助金の支給限度額に加算額を加えた額を上限とする。

[削除]

所得確認の基準は、世帯構成を考慮した以下の基準により判断する。

[略]

支給区分	算定基準額	世帯年収の目安（参考）
<u>[削除]</u>		
支給限度額	154,500円以上	年収590万円 <u>以上程度</u>
支給限度額+加算額	[略]	

[略]

2 県における事務

(1) [略]

(2) 加算支給基準の該当性の判定

県は、生徒から保護者等の課税証明書等を添付した受給資格認定申請書、収入状況届

出書（様式1）の提出を受け、所得制限基準該当性及び支給額について判定する。

具体的には、県は、各学校設置者から提出された認定申請者一覧（様式2）、収入状況届出者一覧（様式15）に基づき、支給の可否及び支給額を判定する。

(3) 収入の状況の届出、支払の一時差止め

- ① 県は、別に定める提出期限までに、受給権者である生徒から課税証明書等を添付した収入状況届出書（様式1）の提出を受け、所得制限基準該当性及び支給額について判定する。

具体的には、学校設置者から提出された収入状況届出書等及び収入状況届出者一覧（様式15）に基づき判定を行い、学校設置者に収入状況審査結果通知（様式16）を送付する。

- ② 受給権者である生徒（支給が停止されている者を除く。）は、保護者等について変更があったときは、収入状況届出書等を、学校設置者を通じて、速やかに県に提出する。ただし、両親の再婚・離婚の場合など、既に片方の課税証明書等を提出しているときは、当該片方の課税証明書等を改めて添付することを要しない。

支払の一時差止め期間中に、保護者等の変更があった場合も同様（離婚などにより、所得制限基準を満たすことになる場合は、一度差止めとなっても、変更後の保護者等の課税証明書等を添付した収入状況届出書を提出した月の翌月分から支給が再開される。）。

- ③ [略]

(4) ～ (7) [略]

(8) 所得制限による受給資格の消滅

県は、学校設置者から提出された収入状況届出書（様式1）及び収入状況届出者一覧（様式15）に基づき学び直し支援補助金の支給額について判定を行った結果、受給権者である生徒が所得制限基準に該当することとなった場合は、学校設置者に対して収入状況審査結果を通知（様式16）するとともに、所得制限基準に該当したことによる受給資格消滅について、学校設置者に通知（様式11）する。

(9) 休学に伴う支給停止、再開

受給権者である生徒が休学する場合、各学校設置者を通じて県に対して学び直し支援補助金の支給停止を申し出ることができる。支給停止を希望する生徒は、支給停止申出書（様式20）を各学校設置者に提出する。各学校設置者は生徒から提出された申出書を県に提出する。当該申出書を受領した県は、支給停止を決定し、当該申出をした生徒に各学校設置者を通じて支給停止通知（様式23）を発出する。

休学を終えて学び直し支援補助金の支給再開を希望する生徒は、各学校設置者を通じて県に対して支給再開を申し出る必要がある。支給再開を希望する生徒は、支給再開申出書（様式24）に収入状況届出書等を添付して各学校設置者に提出する。ただし、既に保護者等の課税証明書等を提出している場合には、支給再開申出書のみ提出すれば足りる。各学校設置者は生徒から提出された支給再開申出書及び収入状況届出書を県に提出

届出書（様式1）の提出を受け、支給額について判定する。

具体的には、県は、各学校設置者から提出された認定申請者一覧（様式2）、収入状況届出者一覧（様式15）に基づき、支給の可否及び支給額を判定する。

(3) 収入の状況の届出、支払の一時差止め

- ① 県は、別に定める提出期限までに、受給権者である生徒から課税証明書等を添付した収入状況届出書（様式1）の提出を受け、支給額について判定する。

具体的には、学校設置者から提出された収入状況届出書等及び収入状況届出者一覧（様式15）に基づき判定を行い、学校設置者に収入状況審査結果通知（様式16）を送付する。

- ② 受給権者である生徒（支給が停止されている者を除く。）は、保護者等について変更があったときは、収入状況届出書等を、学校設置者を通じて、速やかに県に提出する。ただし、両親の再婚・離婚の場合など、既に片方の課税証明書等を提出しているときは、当該片方の課税証明書等を改めて添付することを要しない。

支払の一時差止め期間中に、保護者等の変更があった場合も同様。

- ③ [略]

(4) ～ (7) [略]

[削除]

(8) 休学に伴う支給停止、再開

受給権者である生徒が休学する場合、各学校設置者を通じて県に対して学び直し支援補助金の支給停止を申し出ることができる。支給停止を希望する生徒は、支給停止申出書（様式20）を各学校設置者に提出する。各学校設置者は生徒から提出された申出書を県に提出する。当該申出書を受領した県は、支給停止を決定し、当該申出をした生徒に各学校設置者を通じて支給停止通知（様式23）を発出する。

休学を終えて学び直し支援補助金の支給再開を希望する生徒は、各学校設置者を通じて県に対して支給再開を申し出る必要がある。支給再開を希望する生徒は、支給再開申出書（様式24）に収入状況届出書等を添付して各学校設置者に提出する。ただし、既に保護者等の課税証明書等を提出している場合には、支給再開申出書のみ提出すれば足りる。各学校設置者は生徒から提出された支給再開申出書及び収入状況届出書を県に提出

する。支給再開申出書及び収入状況届出書を受領した県は、支給の可否及び支給額について判定した上で支給再開を決定し、当該申出をした生徒に各学校設置者を通じて支給再開通知（様式 27）（所得要件を満たし支給を再開する場合）又は受給資格消滅通知（様式 11）（所得制限に係る要件に該当することにより支給しない場合）を発出する。

(10) 家計急変支援

〔略〕

3 学校における事務

(1) ～ (7) 〔略〕

(8) 受給資格消滅通知

各学校設置者は、在学期間が 12 月未満（定時制又は通信制は 24 月未満）での退学、除籍及び転学等により、各学校に在学する生徒の受給権が消滅した場合には、受給資格消滅者一覧（様式 8）を作成し、県に提出する。

各学校設置者は、県から受給権者である生徒の受給資格消滅通知（様式 11）を受け取った場合、生徒個人に対する受給資格消滅通知（様式 12）を作成し、生徒に配付する。（生徒が死亡したことによる受給資格消滅の場合は、必ずしも、生徒・保護者等へ通知を送付する必要はない。）。

なお、生徒が収入状況届出書等を提出した結果、所得制限に該当した場合においては、学校設置者より受給資格消滅者一覧を作成・提出する必要はないが、県から（所得制限に係る）受給資格消滅通知（様式 11）を受け取ったときは、他の場合と同様に、生徒に配付する。

(9) 支給停止、再開

学び直し支援補助金を受給している生徒が休学や留学をする場合、各学校設置者を通じて支給停止を申し出ることができる。支給停止を希望する生徒は、学び直し支援補助金支給停止申出書（様式 20）を在学する各学校設置者に提出する。当該申出書を受領した各学校設置者は、当該申出書を県に提出する。

県から支給停止通知（様式 23）を受領した各学校設置者は、当該通知を生徒に配付する。

復学する生徒は、各学校設置者を通じて県に対して支給再開を申し出る必要がある。復学する生徒は、支給再開申出書（様式 24）に収入状況届出書等を添付して、各学校設置者に提出する。ただし、既に当該年度の課税証明書等を提出している場合には、申出書のみ提出すれば足りる。各学校設置者は生徒から提出された申出書等を県に提出する。

県から支給再開通知（様式 27）（所得要件を満たし支給を再開する場合）又は受給資格消滅通知（様式 11）（所得制限により支給されない場合）、支払いの一時差止め通知（様式 17）（支給再開申立書が提出されない場合）を受領した各学校設置者は、当該通知を各生徒に配付する。

4 1 単位当たりの授業料を設定している場合の取扱い

する。支給再開申出書及び収入状況届出書を受領した県は、支給の可否及び支給額について判定した上で支給再開を決定し、当該申出をした生徒に各学校設置者を通じて支給再開通知（様式 27）を発出する。

(9) 家計急変支援

〔略〕

3 学校における事務

(1) ～ (7) 〔略〕

(8) 受給資格消滅通知

各学校設置者は、在学期間が 12 月未満（定時制又は通信制は 24 月未満）での退学、除籍及び転学等により、各学校に在学する生徒の受給権が消滅した場合には、受給資格消滅者一覧（様式 8）を作成し、県に提出する。

各学校設置者は、県から受給権者である生徒の受給資格消滅通知（様式 11）を受け取った場合、生徒個人に対する受給資格消滅通知（様式 12）を作成し、生徒に配付する。（生徒が死亡したことによる受給資格消滅の場合は、必ずしも、生徒・保護者等へ通知を送付する必要はない。）。

(9) 支給停止、再開

学び直し支援補助金を受給している生徒が休学や留学をする場合、各学校設置者を通じて支給停止を申し出ることができる。支給停止を希望する生徒は、学び直し支援補助金支給停止申出書（様式 20）を在学する各学校設置者に提出する。当該申出書を受領した各学校設置者は、当該申出書を県に提出する。

県から支給停止通知（様式 23）を受領した各学校設置者は、当該通知を生徒に配付する。

復学する生徒は、各学校設置者を通じて県に対して支給再開を申し出る必要がある。復学する生徒は、支給再開申出書（様式 24）に収入状況届出書等を添付して、各学校設置者に提出する。ただし、既に当該年度の課税証明書等を提出している場合には、申出書のみ提出すれば足りる。各学校設置者は生徒から提出された申出書等を県に提出する。

県から支給再開通知（様式 27）又は支払いの一時差止め通知（様式 17）を受領した各学校設置者は、当該通知を各生徒に配付する。

4 1 単位当たりの授業料を設定している場合の取扱い



(1) 支給期間の上限について

[略]

① [略]

② 高等学校等（定時制又は通信制）：24 月

(2) [略]

(3) 支給額及び支給限度額

単位制高等学校等の支給額については、就学支援金と同様の算定ルールとなるため、就学支援金の事務処理要領第Ⅱ部第一章を参照。

(4) 単位制の支給額算定に関するその他の留意事項

① 就学支援金の支給対象単位数が 74 単位に達し、就学支援金の支給対象とならなかった残りの単位を学び直し支援補助金の支給対象とする場合、就学支援金と学び直し支援補助金の支給対象期間が重複することとなるが、この場合、重複する学び直し支援補助金の支給対象期間を再度数える必要はない。

② ①の場合、就学支援金の支給対象となる授業料月額算定においては、算定月に履修しているすべての単位について合算した授業料額が算定対象となるが、支給限度額の算定においては、算定月に履修している単位のうち支給上限の 74 単位を超える単位は算定に含まれない。このような場合、就学支援金の支給上限の 74 単位を超えたため、支給限度額の算定に含まれない単位については、学び直し支援補助金の対象とする。

③ 就学支援金の支給対象期間が履修期間の途中で終了し、就学支援金の支給対象となっていた履修単位を、引き続き、学び直し支援補助金の支給対象とする場合、同一の履修単位が就学支援金と学び直し支援補助金の支給対象となるが、この場合、重複している学び直し支援補助金の支給対象部分を、就学支援金の支給対象単位数との合算上限（74 単位）に再度数える必要はなく、また、学び直し支援補助金単独の上限（74 単位）に数える必要もない。

④ [略]

※ 単位制高等学校等の支給期間・支給対象単位数の取扱いに係る主なパターンについては、別添のイメージ図①～⑧を参照。

(1) 支給期間の上限について

[略]

① [略]

② 高等学校等（定時制又は通信制）：24 月

また、再入学後の高等学校等における就学支援金の支給期間と学び直し支援補助金の支給期間を通算した上限は、36 月（高等学校等（定時制又は通信制）にあつては 48 月）とする。

なお、再入学後の高等学校における就学支援金の支給期間は、高等学校等（全日制）から高等学校等（定時制又は通信制）に再入学した場合には 48 月から再入学前の高等学校等に在学した月数を 3 分の 4 倍した期間を、高等学校等（定時制又は通信制）から高等学校等（全日制）に再入学した場合には 36 月から再入学前の高等学校等に在学した月数を 4 分の 3 倍した期間を、減算した期間とする。

(2) [略]

(3) 支給額及び支給限度額

単位制高等学校等の支給額については、就学支援金と同様の算定ルールとなるため、就学支援金の事務処理要領第Ⅱ部を参照。

(4) 単位制の支給額算定に関するその他の留意事項

① 就学支援金及び学び直し臨時措置（以下「就学支援金等」という。）の支給対象単位数が 74 単位に達し、就学支援金等の支給対象とならなかった残りの単位を学び直し支援補助金の支給対象とする場合、就学支援金等と学び直し支援補助金の支給対象期間が重複することとなるが、この場合、重複する学び直し支援補助金の支給対象期間を再度数える必要はない。

② ①の場合、就学支援金等の支給対象となる授業料月額算定においては、算定月に履修しているすべての単位について合算した授業料額が算定対象となるが、支給限度額の算定においては、算定月に履修している単位のうち支給上限の 74 単位を超える単位は算定に含まれない。このような場合、就学支援金等の支給上限の 74 単位を超えたため、支給限度額の算定に含まれない単位については、学び直し支援補助金の対象とする。

③ 就学支援金等の支給対象期間が履修期間の途中で終了し、就学支援金等の支給対象となっていた履修単位を、引き続き、学び直し支援補助金の支給対象とする場合、同一の履修単位が就学支援金等と学び直し支援補助金の支給対象となるが、この場合、重複している学び直し支援補助金の支給対象部分を、就学支援金等の支給対象単位数との合算上限（74 単位）に再度数える必要はなく、また、学び直し支援補助金単独の上限（74 単位）に数える必要もない。

④ [略]

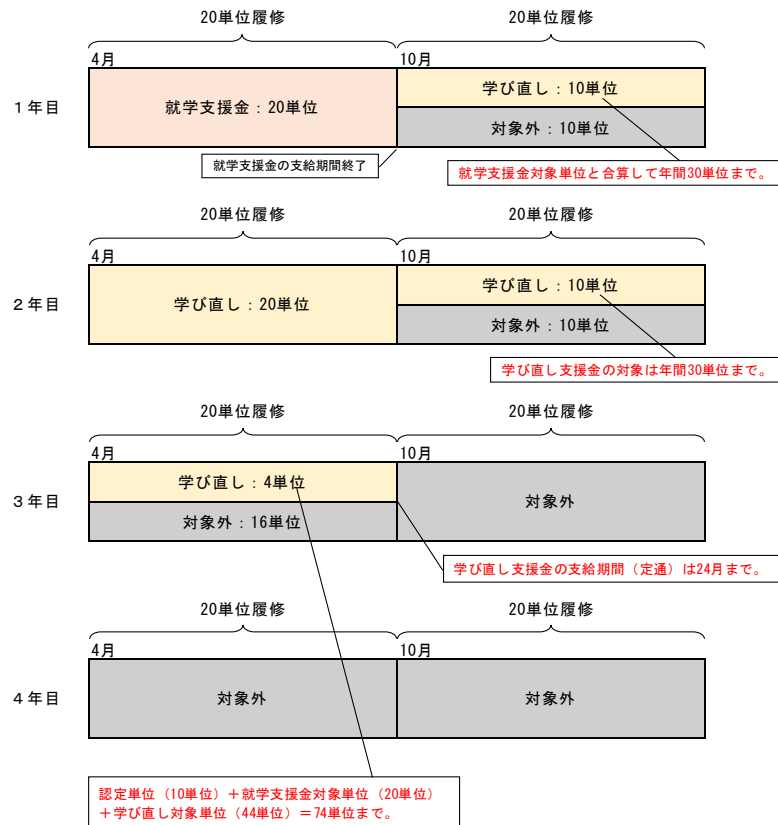
[削除]

【イメージ図①】基本的な考え方

単位制高校等の支給期間・対象単位数について  
(定時制・通信制の場合)

【前提】

- 卒業に必要な単位として認定を受けた単位＝10単位
- 就学支援金の残支給単位＝20単位以上
- 就学支援金の残支給期間＝6月



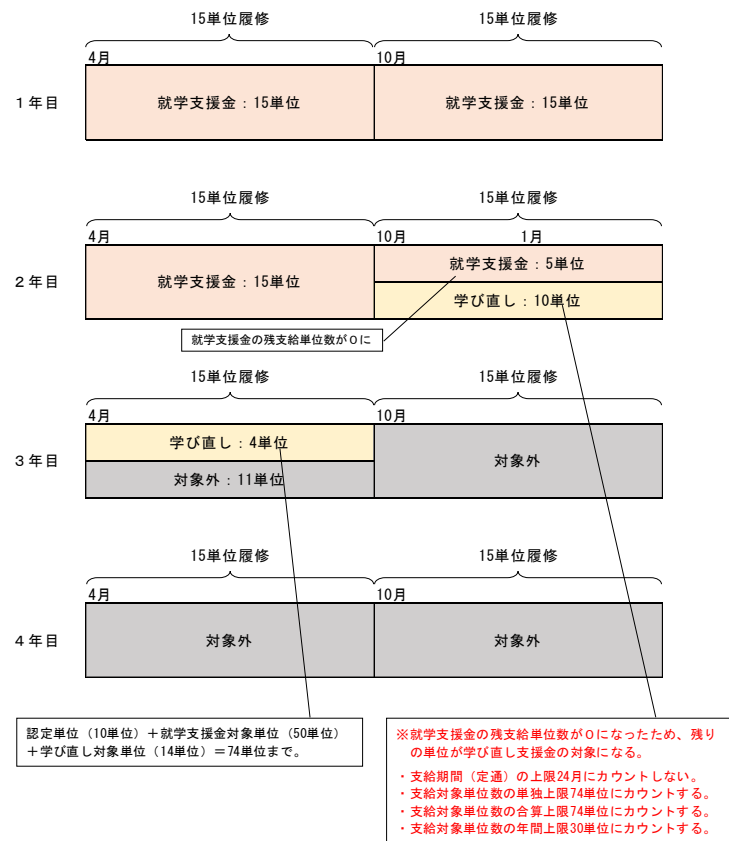
イメージ図① [削除]

【イメージ図②】就学支援金の支給期間と重複する場合  
(74単位上限に達したため就学支援金の支給が終了)

単位制高校等の支給期間・対象単位数について  
(定時制・通信制の場合)

【前提】

- 卒業に必要な単位として認定を受けた単位＝10単位
- 就学支援金の残支給単位＝50単位
- 就学支援金の残支給期間＝24月



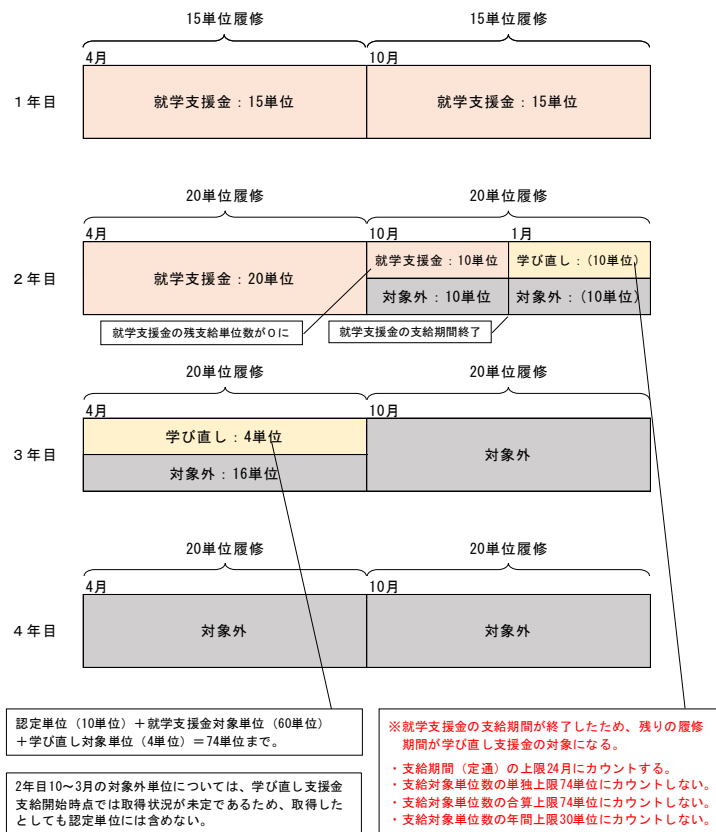
イメージ図② [削除]

【イメージ図③】就学支援金の対象単位と重複する場合  
(履修期間の途中で就学支援金の対象期間が終了)

単位制高校等の支給期間・対象単位数について  
(定時制・通信制の場合)

【前提】

- 卒業に必要な単位として認定を受けた単位＝10単位
- 就学支援金の残支給単位＝60単位
- 就学支援金の残支給期間＝21月



イメージ図③ [削除]

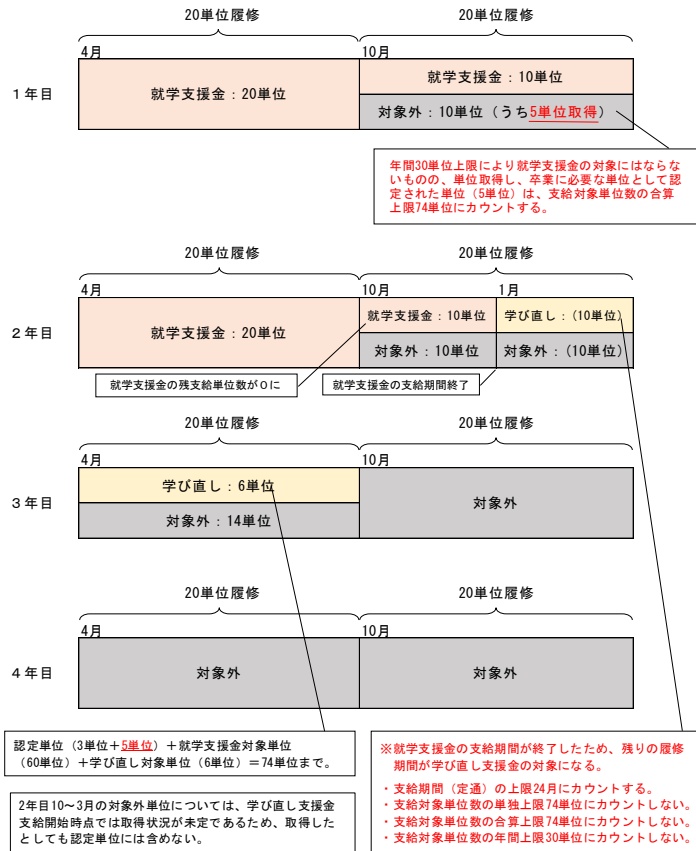


【イメージ図④】学び直し支援金の支給開始月よりも前に単位を取得した場合  
(就学支援金の支給対象単位以外であり、卒業に必要な単位として認定)

単位制高校等の支給期間・対象単位数について  
(定時制・通信制の場合)

【前提】

- 卒業に必要な単位として認定を受けた単位＝8単位  
(再入学前に取得した3単位＋就学支援金の支給対象外単位のうち、卒業に必要な単位として認定された5単位)
- 就学支援金の残支給単位＝60単位
- 就学支援金の残支給期間＝21月

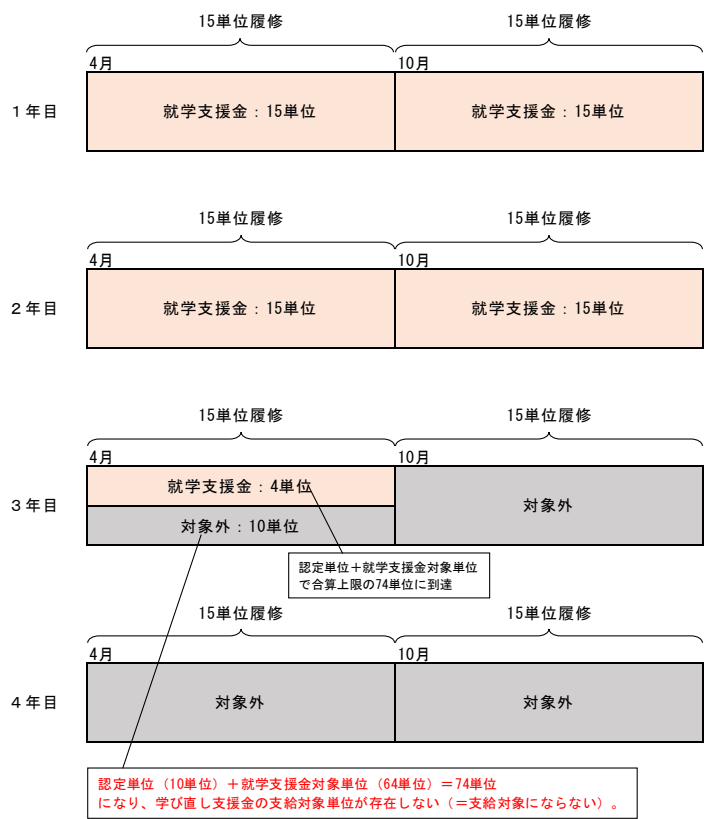


イメージ図④ [削除]

【イメージ図⑤】学び直し支援金の支給対象単位が存在しない場合

単位制高校等の支給期間・対象単位数について  
(定時制・通信制の場合)

- 【前提】
- 卒業に必要な単位として認定を受けた単位＝10単位
  - 就学支援金の残支給単位＝64単位
  - 就学支援金の残支給期間＝30月以上



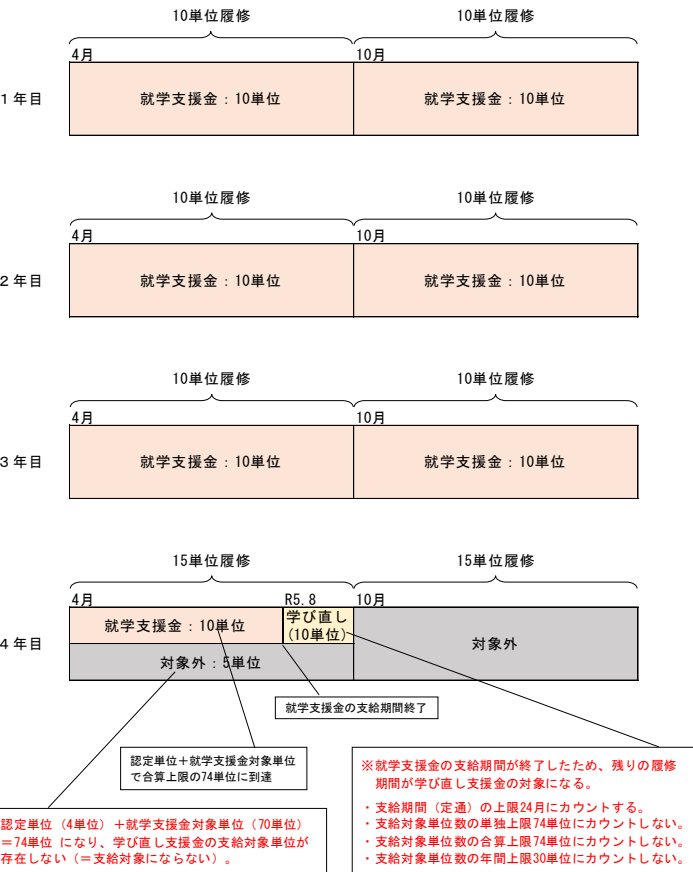
イメージ図⑤ [削除]

【イメージ図⑥】就学支援金の支給期間と合算74単位上限がほぼ同時に終了する場合

単位制高校等の支給期間・対象単位数について  
(定時制・通信制の場合)

【前提】

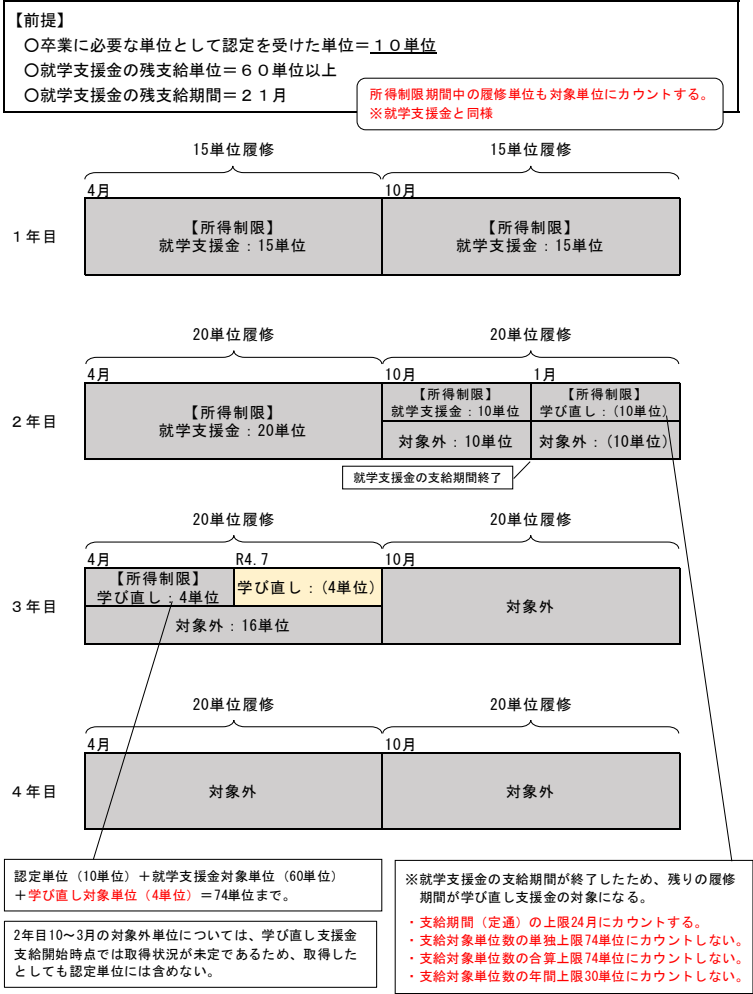
- 卒業に必要な単位として認定を受けた単位＝4単位
- 就学支援金の残支給単位＝70単位
- 就学支援金の残支給期間＝40月



イメージ図⑥ [削除]

【イメージ図⑦】所得制限がある場合

単位制高校等の支給期間・対象単位数について  
(定時制・通信制の場合)



イメージ図⑦ [削除]

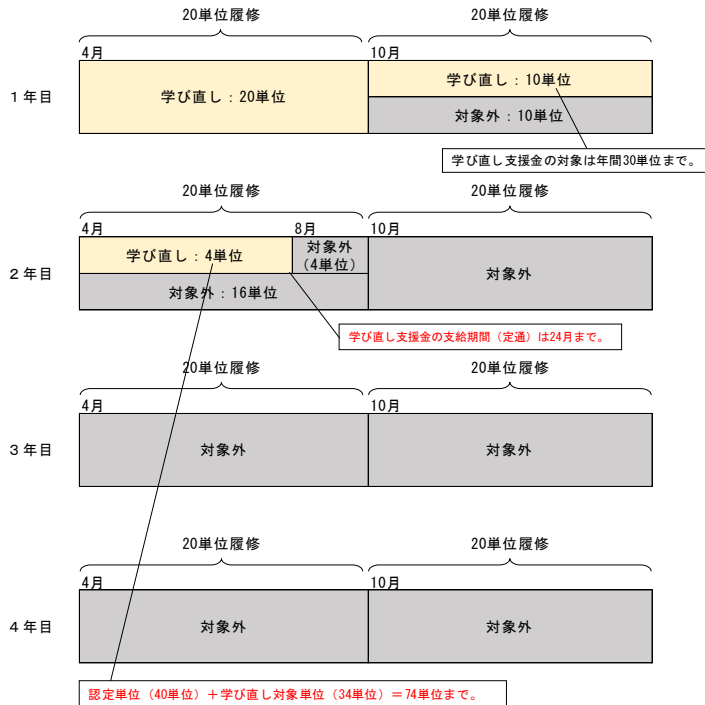
【イメージ図⑧】学び直し支援金の対象者が退学後、さらに再入学した場合

単位制高校等の支給期間・対象単位数について  
(定時制・通信制の場合)

【前提】

- 卒業に必要な単位として認定を受けた単位＝40単位
- 前籍校（全日制）における学び直し支援金単独の残支給単位＝50単位
- 前籍校（全日制）における学び直し支援金の残支給期間＝8月  
→ 定時制・通信制に換算すると 8月×2＝16月

※前籍校で学び直し支援金の支給を受けていた場合、再入学後に引き継がれるのは、残支給期間・学び直し支援金単独の残支給単位であり、前籍校における【卒業認定単位＋就学支援金単位＋学び直し支援金単位】に係る残支給単位は引き継がれない。  
ただし、再入学後の学校において、改めて【卒業認定単位＋学び直し支援金単位＝74単位まで】の確認は必要。  
※前籍校が単位制高校等であり、当該前籍校において【卒業認定単位＋就学支援金単位＋学び直し支援金単位】が74単位に達したため受給資格を有しなくなった者については、再入学後においても受給資格を有しない。



イメージ図⑧ 【削除】

備考 改正部分は、下線の部分である。